

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第138期) 至 平成18年3月31日

エンシュウ株式会社

(343009)

第138期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

エンシュウ株式会社

# 目 次

	頁
第138期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第138期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 エンシュウ株式会社

【英訳名】 ENSHU Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 安 茂 夫

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市高塚町488番地

【電話番号】 (053)447-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画財務部担当 千 賀 伸 一

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市高塚町488番地

【電話番号】 (053)447-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画財務部担当 千 賀 伸 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	34,810	30,230	31,623	35,665	44,106
経常利益 (百万円)	55	161	392	915	1,826
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	11	103	△371	484	1,067
純資産額 (百万円)	5,585	5,739	5,385	6,409	8,512
総資産額 (百万円)	36,417	34,213	34,462	38,856	40,045
1株当たり純資産額 (円)	116.84	120.18	112.81	129.35	160.07
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	0.24	2.16	△7.77	10.13	20.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	10.04	—
自己資本比率 (%)	15.3	16.8	15.6	16.5	21.3
自己資本利益率 (%)	0.2	1.8	△6.7	8.2	14.3
株価収益率 (倍)	425.00	41.67	—	31.10	19.46
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,351	2,877	1,645	329	4,587
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,095	△1,223	△774	△1,608	△2,201
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△278	△1,370	△788	1,006	△535
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,220	1,490	1,547	1,278	3,163
従業員数 (人)	847	818	812	834	882

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 平成16年3月期において、在外子会社ENSHU(Thailand)Limitedを新たに連結の範囲に含めております。  
3 平成14年3月期より平成16年3月期及び平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 平成15年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	33,055	29,088	31,224	35,085	43,475
経常利益 (百万円)	121	111	425	885	1,859
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	98	28	△469	425	1,042
資本金 (百万円)	2,390	2,390	2,390	2,653	3,140
発行済株式総数 (千株)	47,817	47,817	47,817	49,663	53,312
純資産額 (百万円)	6,085	6,179	5,719	6,695	8,737
総資産額 (百万円)	34,874	33,578	33,797	38,345	39,543
1株当たり純資産額 (円)	127.28	129.41	119.82	135.12	164.30
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	2.07	0.59	△9.83	8.89	19.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	8.82	—
自己資本比率 (%)	17.4	18.4	16.9	17.5	22.1
自己資本利益率 (%)	1.6	0.5	△7.9	6.9	13.5
株価収益率 (倍)	49.28	152.54	—	35.43	19.93
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	826	796	778	802	849

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成14年3月期より平成16年3月期及び平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成15年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 大正9年2月 初代社長喜多又蔵が鈴政式織機株式会社を設立して、織機の製造販売を開始  
12年6月 遠州織機株式会社に商号変更
- 昭和11年7月 工場が狭隘となり、現在地(浜松市高塚町)へ移転完了  
12年10月 工作機械の製造を開始  
28年8月 名古屋証券取引所に上場  
33年10月 工作機械製造を再開  
35年6月 遠州製作株式会社に商号変更  
36年10月 東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部に上場  
45年5月 遠州クロス株式会社を設立  
46年4月 ユニwind株式会社に設立  
51年10月 事業の一部転換として、ヤマハ発動機株式会社の受託生産を開始  
52年8月 繊維機械主要機種に関する営業を豊和工業株式会社に譲渡  
54年4月 専用工作機械の製造販売を開始  
55年12月 工作機械NC工場の竣工  
56年8月 工作機械実験場の竣工  
58年9月 工作機械マシニングセンタ組立工場の竣工
- 平成元年6月 業務提携により株式会社ソディックの受託生産を開始  
3年7月 米国、イリノイ州に販売子会社ENSHU(USA) CORPORATION(現・連結子会社)を設立  
3年10月 遠州クロス株式会社及びユニwind株式会社に吸収合併し、エンシュウ株式会社に商号変更  
9年5月 タイ、バンコックに販売子会社ENSHU(Thailand)Limited(現・連結子会社)を設立  
10年11月 ドイツ、ランゲンに販売子会社ENSHU GmbH(現・連結子会社)を設立  
10年11月 品質マネジメントシステムISO9001を認証取得  
15年9月 ENSHU(Thailand)Limitedがタイ、バンコックに合弁会社BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.を設立  
15年12月 環境マネジメントシステムISO14001を認証取得

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、工作機械並びに輸送機器関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

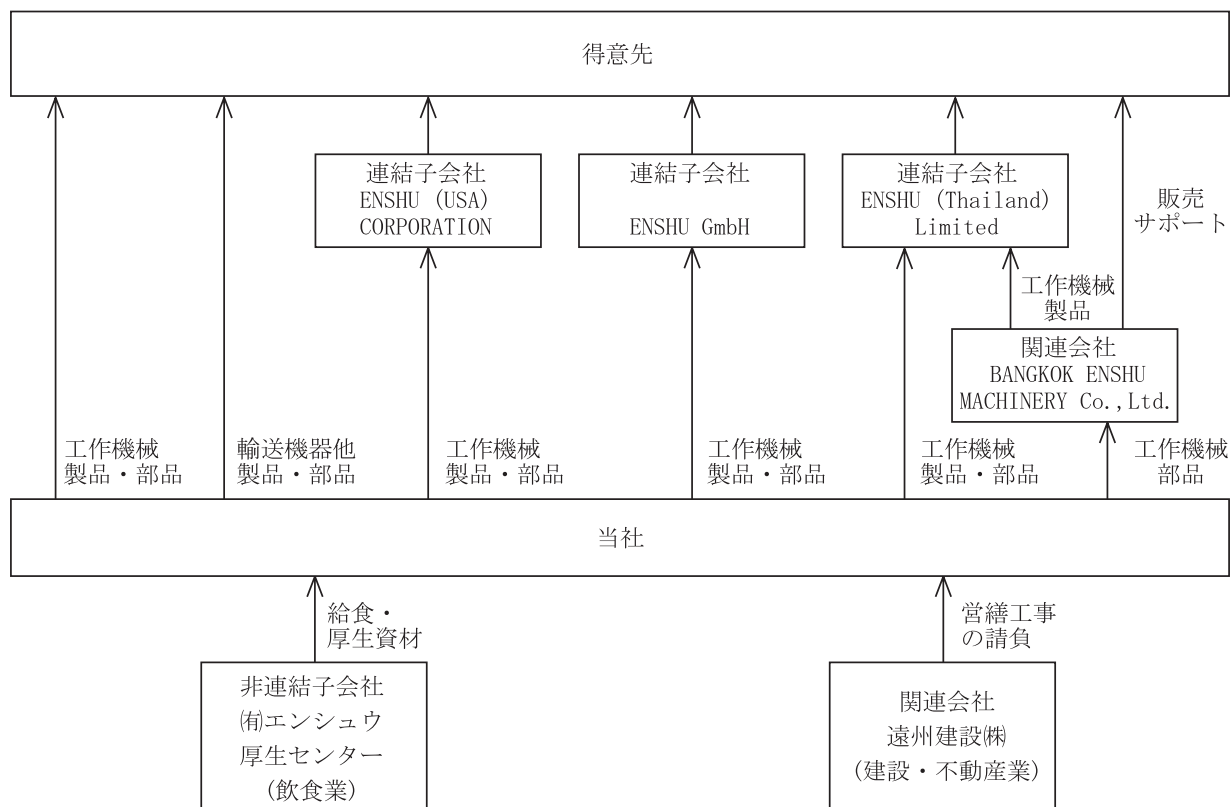
#### 工作機械関連事業

当社にて製造販売するほか、連結子会社 ENSHU(USA)CORPORATION、ENSHU GmbH 並びに ENSHU(Thailand)Limitedにて販売を行い、また関連会社BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.にて製造、販売サポート業務を行っております。

#### 輸送機器他関連事業

当社にて輸送機器関連部品の受託加工を主に行っております。なお、受託加工の主な取引先は関連当事者であるヤマハ発動機株式会社及びヤマハマリン株式会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社、遠州建設(株)は持分法適用会社であります。また、関連会社BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.は持分法非適用会社であります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) ENSHU (USA) CORPORATION *1, 2	米国 イリノイ州	2,302千米ドル	工作機械関連 事業	100.0	当社工作機械の販売・保守サービス 役員の兼任1名
ENSHU GmbH *1	ドイツ ランゲン	511千ユーロ	工作機械関連 事業	100.0	当社工作機械の販売・保守サービス
ENSHU (Thailand) Limited *1	タイ バンコック	5,000千バーツ	工作機械関連 事業	92.0	当社工作機械の販売・保守サービス
(持分法適用関連会社) 遠州建設㈱	静岡県浜松市	40百万円	建築設計及び 工事 不動産	33.0	当社建物設備の建築・営繕工事の請負

(注) 1 \*1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工作機械関連事業	522
輸送機器他関連事業	299
全社(共通)	61
合計	882

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
849	41.3	19.3	5,471

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、エンシュウ労働組合と称し、単一の組織であり産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加盟しております。

平成18年3月31日現在の組合員数は698人であります。

その他特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し設備投資が増加するとともに、雇用情勢や所得環境にも改善が見られ、個人消費も一部に力強い動きが見られるなど、景気は回復基調が継続いたしました。しかし一方では、原油・原材料等の価格上昇から先行きに懸念が残る状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループでは顧客ニーズに応え得る新製品開発・生産コストの削減を推進するとともに、国内外に積極的な販売活動を展開してまいりました。その結果、連結売上高は工作機械関連事業部門、輸送機器他関連事業部門共に増加し、44,106百万円と前年同期比8,440百万円（23.7%）の増収となりました。また、利益面におきましても営業利益は1,946百万円と前年同期比790百万円（68.4%）、経常利益は1,826百万円と前年同期比910百万円（99.5%）、当期純利益は1,067百万円と前年同期比582百万円（120.3%）の大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門におきましては、当連結会計年度の工作機械業界は一般機械業界及び自動車業界向けの需要が好調で引き続き高水準で推移し、内需・外需ともに前年に比べ増加いたしました。そのような中で当社は、強みであるシステム機械を柱とした積極的な営業活動を展開し、国内においては自動車業界を中心に、また海外においては販売子会社を核として拡販に努めてまいりました。その結果、当部門の売上高は21,602百万円と前年同期比5,186百万円（31.6%）の増収となりました。利益面におきましては、一部原材料の価格上昇の影響もありましたが、売上の増加、生産性向上、技術及び製造が一体となったコストダウン活動などにより採算は顕著に改善し、営業利益は1,042百万円と前年同期比761百万円（270.3%）の増益となりました。

輸送機器他関連事業部門におきましては、二輪車用エンジン部品及びディーゼルエンジンの生産増加により、当部門の売上高は22,503百万円と前年同期比3,254百万円（16.9%）の増収となりました。利益面におきましても、設備投資拡大に伴う償却費の増加がありましたが、売上増加やTPM活動をベースとした工場改善による原価低減により、営業利益は1,060百万円と前年同期比33百万円（3.3%）の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本…当地域につきましては、売上高は工作機械関連事業部門、輸送機器他関連事業部門共に増加し、39,770百万円と前年同期比7,291百万円（22.4%）の増収となりました。利益面におきましては、両部門の売上増加、及び工作機械関連事業部門の生産性向上、コストダウン活動による原価低減効果等により、営業利益は1,884百万円と前年同期比751百万円（66.4%）の増益となりました。

日本以外の地域…海外におきましては米国・欧州・アジア各地域の各販売子会社の売上は好調で、この地域の売上高は4,335百万円と前年同期比1,149百万円（36.1%）の増収となり、また、営業利益は185百万円と前年同期比146百万円（369.2%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加し、投資活動及び財務活動のキャッシュ・フローの減少を差し引いた結果、当連結会計年度末には3,163百万円と前年同期比1,884百万円（147.4%）増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益1,632百万円の計上に加え、売上債権・たな卸資産の減少等の要因により、営業活動による資金は4,587百万円（前年同期比1,290.3%増）の大幅な増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は2,201百万円（前年同期比36.9%増）となりました。これは主に輸送機器他関連事業部門での設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は535百万円（前年同期は1,006百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	21,822	+36.5
輸送機器他関連事業	24,086	+25.7
合計	45,909	+30.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	22,687	+9.8	13,777	+8.6
輸送機器他関連事業	23,239	+17.9	7,349	+11.1
合計	45,927	+13.7	21,127	+9.4

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去をしております。  
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	21,602	+31.6
輸送機器他関連事業	22,503	+16.9
合計	44,106	+23.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去をしております。  
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ヤマハ発動機(株)	14,232	39.9	17,613	39.9
ヤマハマリン(株)	3,726	10.4	4,639	10.5

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内の設備投資や個人消費など民間需要は引き続き好調に推移すると見込まれるなど、景気は順調に回復するものと予想されますが、量的緩和政策の解除に伴う金利の上昇や原油価格の更なる高騰、米国・中国経済の動向など、懸念される要素もあり、予断を許さない経営環境が予想されます。このような情勢の中、当社グループは収益力の向上に向けた更なる企業体質強化が求められています。

当社グループは、平成18年度を初年度とする中期経営計画におきまして「お客様から選ばれ続ける」企業を目指すことを基本方針として、工作機械関連事業部門の収益安定化、輸送機器他関連事業部門の拡大、財務体質の強化に取り組みます。

工作機械関連事業部門におきましては、受注は堅調に推移していますが、依然として納期要求や価格競争は厳しく、さらに原材料費が上昇し、コストアップも懸念されます。そのような中で、平成18年4月よりスタートするTPM活動をベースに、収益力を強化し安定的に利益を確保できるよう体質改善を図ってまいります。システム機械を中心に顧客満足を実現する提案力を強化し、また顧客ニーズに合った製品を提供して市場シェア向上を図ります。また、システム機械トータルのコストダウンを図るためマシニングセンタのみならず周辺装置の開発や標準化を推進し、TPM活動をベースとした生産性の向上、海外調達の強化による原価低減に取り組みます。光関連事業においては、営業体制の充実や販売網の整備、拡充により営業力を強化し、高出力半導体レーザー溶接機を中心に販売拡大を目指します。また、地元企業、大学との連携による新しい分野への研究開発の推進も図ります。

輸送機器他関連事業部門におきましては、海外自製化による仕事量の減少や競合のグローバル化によるコスト競争の激化が予想され、環境は厳しさを増しておりますが、収益性を維持しつつ売上拡大を図り安定的に利益を確保できる体質を構築してまいります。営業力強化による新製品の取入れを拡大させると共にTPM活動を基軸に一層の工場改善を推進し原価低減に努めてまいります。また、品質向上に向けた仕組みづくりや世代交代のための人材育成にも取り組みます。

その他、当社のコアとなる技術・技能の伝承に取り組んでいるキャリアセンターについては、当社の強みの基となる技術・技能の蓄積と発展を図ってまいります。また、内部統制システム構築によるコーポレートガバナンスの強化や財務体質強化のための借入金圧縮にも取り組みます。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 景気変動によるリスク

当社グループの工作機械関連事業の受注は顧客の設備投資活動に直接結びついているため、景況に対して極めて敏感であり、民間設備投資の増減、特に当社グループの主要顧客である自動車業界の設備投資の影響を大きく受けます。また、好況時と不況時の変動率も大きく、不況時は需給関係により販売価格が低下する傾向にあります。自動車業界の設備投資は現在堅調に推移しており、今後もグローバルな国際競争力強化のための投資活発化、環境対応投資等により引き続き堅調に推移するものと思われませんが自動車業界の設備投資の動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 特定取引先への依存のリスク

当社グループの輸送用機器関連事業においてはヤマハ発動機株式会社及び同社の子会社であるヤマハマリン株式会社への売上（受託加工）依存度が高い割合となっています。当社グループとヤマハ発動機株式会社とは長年の取引関係があり、また当社グループの主要株主でもありますので極めて緊密な関係にあります。今後もこれまでの取引関係を維持し発展させていきますが、同社の事業方針により当社グループの業績に強い影響を与える可能性があります。

両社への最近の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	平成16年3月期		平17年3月期		平18年3月期	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ヤマハ発動機㈱	12,112	38.3	14,232	39.9	17,613	39.9
ヤマハマリン㈱	3,416	10.8	3,726	10.4	4,639	10.5

また、工作機械関連事業の顧客は大手自動車メーカー及びその関連会社が多く、それらの会社の事業方針、財務状況等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 為替レートの変動によるリスク

当社グループの工作機械関連事業部門においては、海外販売子会社を中心に製品を海外に販売しており、海外売上高比率は平成16年3月期22.5%、平成17年3月期17.9%、平成18年3月期23.2%と推移しております。また、決済は主には円建であります。US\$建及びEUR建等の取引もあり為替レートの変動によるリスクを有しております。円建取引の増加や必要に応じて為替予約をすることにより影響を少なくするよう努力しておりますが、大幅な為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 金利情勢によるリスク

当社グループの借入金依存度（借入金の総資産に対する割合）は平成16年3月期46.6%、平成17年3月期40.1%、平成18年3月期37.6%と減少傾向にはありますが高い水準となっております。当社グループでは将来の金利の変動によるリスク回避を目的として、金利スワップ等により借入金全体の37.6%について固定金利としております。借入金依存度は減少傾向にはありますが、借入金の借換時及び新規の資金調達に関しては金利情勢の影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 競合によるリスク

当社グループの工作機械関連事業は競合するメーカーが多く、価格競争により販売価格が低下する傾向にあります。特に汎用工作機械分野では価格競争が激しく、販売価格の低下傾向が顕著であります。当社グループでは汎用工作機械分野から当社グループの得意とする、また、シェアの高いシステム製品分野に特化してまいりました。しかしながら需給関係によっては競合メーカーとの価格競争で販売価格が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 特定の原材料及び部品の供給業者への依存

当社グループの工作機械関連事業は製品の製造に使用する原材料及び部品等について、当社グループ外の多数の供給業者から調達していますが一部については特定の供給業者に依存しており、市況、災害等の要因によっては納期遅延、コストアップ等の影響が出てきます。特に最近の原材料価格の高騰は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害等のリスク

当社グループは地震等の自然災害の発生により生産拠点が損害を受ける可能性があります。被害の影響を最小限に抑えるため、建物・設備などの耐震対策、防火対策等の予防策を順次進めていますが、万一、予想される東海地震が発生した場合、当社グループの生産拠点が静岡県内に集中していることもあり、操業の中断、多額の復旧費用等により当社グループの業績に強い影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(1) 平成10年2月13日付契約に基づく、当社と財団法人民間都市開発推進機構との土地売買取引に伴って、平成10年12月15日付で当社と同機構との間には、売買契約日より9年を経過した後、同機構より買い取りの請求があった場合、当社が当該土地を譲り受ける旨の協定書を締結しております。

(2) 当社が技術供与をしている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社南北	韓国	E-130型マシニングセンタ	製造に関する技術及び販売契約(更新)	平成17年3月4日から平成20年3月3日まで

(注) 上記の技術供与契約においては、ロイヤリティとして売上高の一定率を受けとっております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、「高付加価値製品の開発と提供」を目指し、自動車関連の加工システム機械、光関連産業との提携商品の分野において、市場ニーズを先取りし、また、新たな市場を開拓するため、新製品、新技術、新商品の開発に向け研究活動を進めております。

なお、当社グループにおいては、研究開発活動は提出会社のみが行い、輸送機器他関連事業部門については行なっておりません。

工作機械関連事業部門におきましては、市場競争力の向上を図り、大手顧客ニーズに対応した小型マシニングセンタ、高性能横型マシニングセンタに重点をおき、お客様から選ばれ続けるマシンの開発設計を行なっております。光関連事業においては、高出力半導体レーザー溶接機の用途開発、周辺装置開発に注力し、ハイブリッド溶接技術、ステンレス薄板重ね溶接技術及び異材溶接技術等に成果を挙げております。また、本年度におきまして地域新生コンソーシアム研究開発事業のテーマに採択されたフェムト秒レーザー加工機の研究開発には産学協同での取り組みを始めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は390百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

### ①貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒れが懸念される債権につきましては、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積り額を計上しております。

## ②繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を考慮して評価性引当金を計上しております。評価性引当金を計上するにあたっては、将来の課税所得、繰延税金資産の回収見込みを検討のうえ慎重に行なっております。

## ③退職給付費用

当社グループの退職給付費用及び債務の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。これらの仮定と実際の差額は数理差異として累積され、将来の会計期間にわたって償却されます。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上は堅調な設備投資需要と二輪車用エンジン部品の生産増加により、前年同期比8,440百万円（23.7%）増加し、44,106百万円となりました。また、受注高は同5,549百万円（13.7%）増加し45,927百万円、受注残高は同1,821百万円（9.4%）増加し21,127百万円となっております。

### ①売上総利益、営業利益

当連結会計年度の売上総利益は4,579百万円となり、前年同期比775百万円（20.4%）増加しました。これは売上増加及び工作機械関連事業部門の採算改善を主な要因とするものであります。また、営業利益は同790百万円（68.4%）増加し1,946百万円となり、売上高営業利益率は4.4%と前年同期比1.2ポイント上昇しました。

### ②営業外損益、経常利益

営業外収益より営業外費用を差し引いた純額は120百万円の費用計上となり、前連結会計年度より費用が120百万円減少しました。この主な内容は為替差益の変動によるものであります。この結果、当連結会計年度の経常利益は前年同期比910百万円（99.5%）と大幅に増加し、1,826百万円となりました。

### ③特別損益、当期純利益

当連結会計年度の特別損失は固定資産廃棄損等により199百万円となり、前連結会計年度より160百万円増加しました。また、当期純利益は1,067百万円となり、前年同期比582百万円（120.3%）と大幅に増加しました。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### ①キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の増加は、前連結会計年度より4,257百万円（前年同期比1,290.3%）増加し4,587百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益1,632百万円の計上に加え、回収の早期化による売上債権の減少及びたな卸資産の減少等の要因によります。

投資活動による資金は2,201百万円（前年同期比36.9%）減少しました。これは主に輸送機器他関連事業部門での新規事業取り入れのための設備投資によるものであります。

財務活動による資金は535百万円の減少（前年同期は1,006百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より1,884百万円増加し3,163百万円となりました。



## ②財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,189百万円（3.1%）増加し、40,045百万円となりました。このうち、流動資産は同62百万円（0.3%）増加の24,545百万円、固定資産は同1,126百万円（7.8%）増加の15,500百万円となりました。

流動資産のうち、増加した主なものは取引先の支払方法変更による信託受益権であり、また減少した主なものは受取手形及び売掛金並びに仕掛品を主としたたな卸資産であります。固定資産のうち、有形固定資産については設備投資の増加により前連結会計年度末比861百万円（6.5%）増加し14,088百万円となり、投資その他の資産は、繰延税金資産の増加等により同267百万円（24.0%）増加し1,385百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比915百万円（2.8%）減少し31,526百万円となりました。このうち、流動負債は同651百万円（3.2%）減少の19,652百万円、固定負債は同263百万円（2.2%）減少の11,873百万円となりました。

流動負債のうち、減少の主な要因は借入金の返済であります。また、借入金（短期借入金及び長期借入金）は前連結会計年度末比529百万円（3.4%）減少し15,049百万円となりました。固定負債のうち新株予約権付社債975百万円の減少は前連結会計年度末の残高が当連結会計年度に全額株式に転換されたものであります。

当連結会計年度末の資本合計は、当期純利益1,067百万円の計上及び新株予約権付社債の株式転換等により前連結会計年度末比2,103百万円（32.8%）増加し8,512百万円となりました。この結果、株主資本比率は4.8ポイント増加し21.3%となっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは設備投資については合理化、省力化並びに生産設備の増強を図るため、主として提出会社において行っております。当連結会計年度中に実施した設備投資額は2,531百万円で、主要なものは本社及び工場での機械装置等であります。

工作機械関連事業部門においては設備の更新、合理化のため512百万円の設備投資を実施しました。

輸送機器他関連事業部門においては設備の新・増設、更新のため2,019百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び工場 (静岡県浜松市)	工作機械関 連事業 輸送機器他 関連事業	工作機械・ 輸送機器生 産設備	1,744	4,782	4,170 (96)	461	11,158	548
浜北工場 (静岡県浜北市)	工作機械関 連事業	工作機械生 産設備	510	272	1,661 (56)	21	2,466	293

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を除いた有形固定資産を帳簿価額で示してあります。

2 上記中、本社及び工場の建物、構築物、機械装置及びその他には賃貸中のもの349百万円を含み、その主なものは西友㈱への賃貸用建物であります。

##### (2) 在外子会社

在外子会社においては販売会社であり、主要な設備に該当するもの及び主要な賃借若しくは賃貸している設備に該当するものではありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成18年3月31日現在において実施並びに計画している主な設備の新設、改修の状況は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設、改修等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 本社及び 工場	静岡県 浜松市	輸送機器他 関連事業	輸送機器製造用設備 増設、改修	1,271	0	・自己資金 ・社債発行資 金	平成18年 1月	平成18年 9月
			工場耐震補強	100	0	・自己資金	平成18年 4月	平成18年 9月

(注) 1 上記、輸送機器製造用設備増設、改修計画の完成により生産能力は若干の増加を見込んでおります。  
2 消費税等は含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	53,312,147	53,871,848	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注) 1
計	53,312,147	53,871,848	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日よりこの有価証券報告書までの新株予約権付社債の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年4月17日発行）		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	—	37
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	—	8,010,969
新株予約権の行使時の払込金額（円）	—	346.4
新株予約権の行使期間	—	平成18年4月18日～ 平成20年4月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 新株の発行価格及び資本組入額（円）	—	発行価格 346.4 資本組入額 174
新株予約権の行使の条件	—	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使請求することはできない。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	平成13年改正旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
新株予約権付社債の残高（百万円）	—	2,775

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日 (注)1	1,846	49,663	262	2,653	262	1,066
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 (注)1	3,648	53,312	487	3,140	487	1,553

(注) 1 増加は新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

2 平成18年4月1日より平成18年4月18日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が559千株、資本金が112百万円及び資本準備金が112百万円増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	43	36	136	24	1	5,846	6,086	—
所有株式数(単元)	—	16,238	1,308	10,194	2,312	15	22,590	52,657	655,147
所有株式数の割合(%)	—	30.84	2.48	19.36	4.40	0.02	42.9	100.00	—

(注) 1 自己株式130,856株は、「個人その他」に130単元及び「単元未満株式の状況」に856株含めて記載してあります。なお、自己株式130,856株は、株主名簿記載上の株式数であり平成18年3月31日現在の実保有残高は129,856株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	5,416	10.16
エンシュウ取引先持株会	静岡県浜松市高塚町4888番地	3,816	7.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,300	4.31
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,069	3.88
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市市野町1126番地の1	2,000	3.75
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,572	2.95
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,455	2.73
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,414	2.65
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,363	2.56
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,197	2.25
計	—	22,604	42.40

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数2,300千株は信託業務に係る株式であります。

2 株式数は千株未満を切り捨てて表示してあります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,528,000	52,528	—
単元未満株式	普通株式 655,147	—	—
発行済株式総数	53,312,147	—	—
総株主の議決権	—	52,528	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式856株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エンシュウ株式会社	静岡県浜松市 高塚町4888番地	129,000	—	129,000	0.24
計	—	129,000	—	129,000	0.24

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式の取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。



### 3 【配当政策】

当社は配当につきましては、業績と財政状態に応じて、安定的に継続して利益還元を行なうことを原則としております。

当期につきましては、安定的成長に向けて設備投資に資金を使わせていただきたく、誠に遺憾ではありますが、見送りとさせていただきました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	200	143	308	358	457
最低(円)	55	71	88	154	279

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	381	392	439	457	456	411
最低(円)	354	365	374	383	335	351

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長	—	寺 田 一 彦	昭和15年7月18日生	昭和38年4月 平成元年4月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年4月 平成6年6月 平成7年4月 平成18年1月	当社入社 技術本部長兼設計部長 取締役技術本部長兼設計部長就任 常務取締役技術本部長就任 常務取締役工作機械事業部長就任 専務取締役工作機械事業部長就任 代表取締役社長就任 取締役会長就任(現任)	91
取締役社長 代表取締役	—	中 安 茂 夫	昭和22年12月29日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成10年6月  平成12年6月 平成13年2月 平成13年4月  平成15年4月  平成16年10月  平成17年10月  平成18年1月	当社入社 工作機械事業部国際部長 取締役工作機械事業部国際部長就任  常務取締役機器事業部長就任 ENSHU(USA) CORPORATION会長就任 常務取締役機器事業部長兼技術部長就任  常務取締役工作機械営業・事業開発本部統括兼機器事業部統括就任 専務取締役光関連事業部・キャリアセンター・工作機械事業統括室担当就任 専務取締役工作機械事業統括担当就任 代表取締役社長就任(現任)	41
常務取締役	企画財務部 担当	千 賀 伸 一	昭和23年5月30日生	昭和46年4月 平成10年4月  平成10年6月  平成12年6月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 企画管理部経営企画室部長兼経理グループ部長  取締役経営企画室長兼経理グループ部長就任  常務取締役企画管理部長就任 常務取締役企画管理部統括就任 常務取締役企画財務部担当就任(現任)	40
常務取締役	機器事業部・ T P M 推 進 室・キャリア センター担当	安 田 俊 二	昭和23年8月30日生	昭和46年4月 平成13年2月  平成15年4月  平成15年6月 平成17年10月 平成18年6月	当社入社 機器事業部副事業部長兼製造グループ長  機器事業部長(理事)兼品質保証グループ長  取締役機器事業部長就任 常務取締役機器事業部担当就任 常務取締役機器事業部・T P M 推進室・キャリアセンター担当就任(現任)	21
取締役	相談役	加 茂 只 文	昭和22年11月2日生	昭和45年4月 平成10年4月 平成10年6月  平成11年10月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月  平成16年10月  平成17年10月  平成18年6月	当社入社 機器事業部副事業部長兼製造部長 取締役機器事業部長兼製造部長就任  取締役国際営業部長就任 常務取締役営業部長就任 常務取締役工作機械統括就任 常務取締役工作機械技術・生産本部統括就任 常務取締役工作機械技術部担当就任  常務取締役キャリアセンター・I S O 担当就任 取締役相談役就任(現任)	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	光関連事業部長	横山晴臣	昭和24年2月11日生	昭和47年4月 平成8年7月 平成13年12月 平成14年12月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年10月	(株)富士銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入行 同行検査部検査役 当社出向社長付顧問 当社入社企画管理部経営企画室長(部長) 工作機械技術・生産本部製造部長 取締役工作機械技術・生産本部製造部長就任 取締役工作機械製造部長就任 取締役光関連事業部長就任(現任)	9
取締役	総務部長	中村泰之	昭和31年11月23日生	昭和54年4月 平成11年11月 平成13年12月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月	(株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 同行赤門通支店支店長 当社出向社長付顧問 当社工作機械営業部長 当社工作機械営業・事業開発本部営業部長 取締役企画管理部総務部長就任 取締役総務部長就任(現任)	8
取締役	工作機械事業統括	小木国典	昭和26年4月21日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年1月 平成18年6月	遠州クロス(株)入社 当社営業部営業技術グループ長(部長) 工作機械営業・事業開発本部営業部長(理事) 取締役工作機械営業部長兼光関連事業部PMT営業グループ長就任 取締役工作機械営業部長就任 取締役工作機械事業統括兼営業部長就任 ENSHU(USA) CORPORATION 会長就任(現任) 取締役工作機械事業統括就任(現任)	8
取締役	—	野田純孝	昭和33年7月23日生	昭和58年4月 平成16年4月 平成17年1月 平成17年6月	ヤマハ発動機(株)入社 同社MC事業本部生産技術開発室室長 同社MC事業本部S y S統括部生産技術室室長(現任) 当社取締役就任(現任)	—
取締役	—	金原一也	昭和28年6月27日生	昭和56年4月 平成13年5月 平成16年4月 平成17年1月 平成18年6月	ヤマハ発動機(株)入社 同社MC事業本部調達統括部調達企画室室長 同社MC事業本部企画統括部鋳造事業企画室室長 同社MC事業本部S y S統括部生産管理室室長(現任) 当社取締役就任(現任)	—
常勤監査役	—	松山美廣	昭和23年9月27日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成15年6月	当社入社 企画管理部総務グループ長(部長) 当社常勤監査役就任(現任)	15
監査役	—	石塚尚	昭和18年11月5日生	昭和51年4月 昭和63年4月 平成9年6月	静岡県弁護士会登録 静岡県弁護士会副会長 当社監査役就任(現任)	—
監査役	—	鈴木芳男	昭和23年3月25日生	昭和53年7月 平成14年6月	税理士登録 当社監査役就任(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	—	大 隈 安 次	昭和12年4月26日生	昭和41年5月 浜松テレビ(株)(現浜松ホトニクス(株))入社 昭和59年4月 同社電子管営業部長代理 平成2年2月 同社中央研究所渉外部長 平成12年6月 しずおか産業創造機構出向(科学技術コーディネーター) 平成13年6月 浜松商工会議所(三遠南信パイタライゼーション浜松支部コーディネーター)(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	—
計					270

- (注) 1 取締役野田 純孝、金原 一也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役石塚 尚、鈴木 芳男、大隈 安次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示してあります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして認識し、企業価値の増大に向け、経営の透明性、法令遵守の徹底、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営について、経営判断の最適性を図るため、体制を整備し、諸施策を実施・改善していくことを基本的な考え方としております。

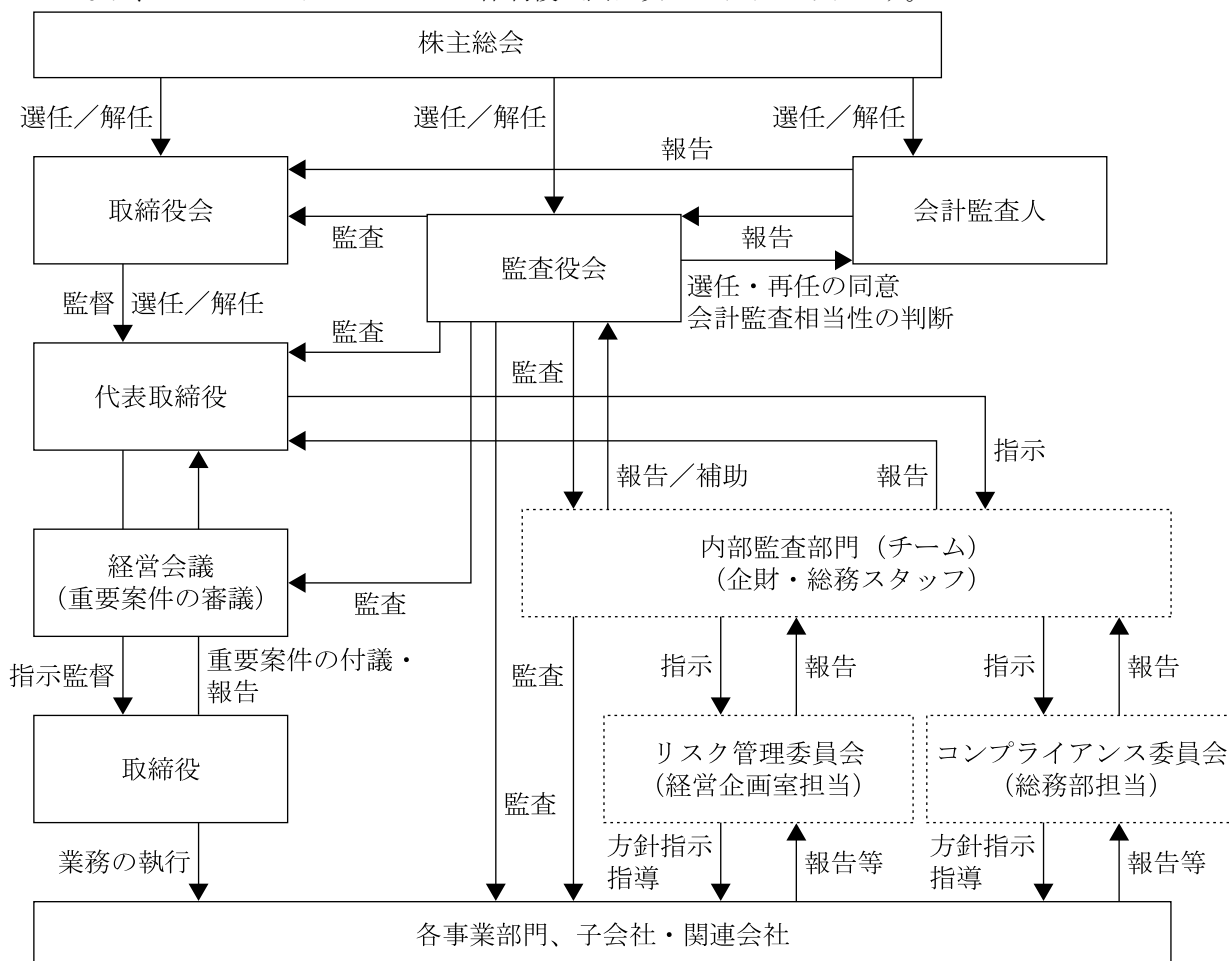
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役は9名で、うち1名は社外取締役であります。取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。また、重要案件の審議については経営会議を随時開催し、意思決定の迅速化を図っております。その他、経営連絡会議、事業別経営点検会議を毎月行い、情報の共有化、諸問題の早期解決を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役は3名で、うち2名は社外監査役であり、社外取締役と共に社外からの経営監視機能の強化を図っております。常勤監査役は、各種の会議に出席し事業展開の状況を詳細に把握・監視すると共に、原則として月1回開催される監査役会にて報告を行い、経営へのチェックを行っております。

内部統制システムの整備状況につきましては、平成18年5月より監査を効率的且つ効果的に行なうための内部監査部門、法令遵守の徹底を図るためのコンプライアンス委員会及び全社のリスク管理部門としてのリスク管理委員会を設置し、規定・行動規範・管理体制の整備を通じ統制活動の向上を図っております。

なお、コーポレート・ガバナンス体制模式図は次のとおりであります。



(2) 役員報酬の内容

当社の取締役を支払った報酬は90百万円であり、監査役に支払った報酬は17百万円であります。  
なお、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）29百万円を別枠にて支給しております。

(3) 監査報酬の内容

当社は会計監査を中央青山監査法人に委託しております。当社より中央青山監査法人への監査報酬は公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく19百万円であり、その他に支払ったものはありません。

(4) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の概要

当期間中における監査役会は13回開催しております。監査役の監査活動は、重要会議への出席、工場・支店への往査、代表取締役との意見交換、会計監査人よりの年次監査計画及び中間・決算期末会計監査報告の検討等を実施しております。会計監査人とは必要に応じ相互の情報交換を行い、監査現場に立会うなど連携を密にし監査の品質向上を目指しております。

(5) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名と当社との間には特別な利害関係はありません。  
社外監査役2名と当社との間には特別な利害関係はありません。

(6) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	大場 雅彰 (継続監査年数8年)	中央青山監査法人
	安藤 基紀	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名      会計士補 5名      その他 1名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	1,928		2,002	
2 受取手形及び売掛金		10,422		9,198	
3 有価証券		66		24	
4 たな卸資産		11,469		10,739	
5 繰延税金資産		543		512	
6 信託受益権		—		1,939	
7 その他		87		155	
貸倒引当金		△35		△28	
流動資産合計		24,482	63.0	24,545	61.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※3	1,919		2,254	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	4,468		4,996	
(3) 土地	※3,7	5,919		5,835	
(4) 建設仮勘定		489		504	
(5) その他		429		497	
有形固定資産合計		13,226	34.0	14,088	35.2
2 無形固定資産		29	0.1	27	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	153		161	
(2) 繰延税金資産		786		1,035	
(3) その他	※2	271		276	
貸倒引当金		△93		△88	
投資その他の資産合計		1,117	2.9	1,385	3.4
固定資産合計		14,373	37.0	15,500	38.7
資産合計		38,856	100.0	40,045	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		8,574		8,537	
2 短期借入金	※3	9,202		8,096	
3 未払法人税等		445		518	
4 賞与引当金		470		600	
5 その他		1,612		1,899	
流動負債合計		20,304	52.3	19,652	49.1
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		975		—	
2 長期借入金	※3	6,376		6,952	
3 再評価に係る繰延税金負債	※7	2,141		2,109	
4 退職給付引当金		2,295		2,482	
5 その他		349		329	
固定負債合計		12,137	31.2	11,873	29.6
負債合計		32,442	83.5	31,526	78.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		4	0.0	6	0.0
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		1,066	2.7	1,553	3.9
III 利益剰余金		△522	△1.3	592	1.5
IV 土地再評価差額金	※7	3,252	8.4	3,203	8.0
V その他有価証券評価差額金		8	0.0	39	0.1
VI 為替換算調整勘定		△32	△0.1	3	0.0
VII 自己株式	※6	△15	△0.0	△22	△0.0
資本合計		6,409	16.5	8,512	21.3
負債、少数株主持分及び資本合計		38,856	100.0	40,045	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			35,665	100.0	44,106	100.0
II 売上原価	※1,3		31,861	89.3	39,527	89.6
売上総利益			3,804	10.7	4,579	10.4
III 販売費及び一般管理費	※2,3		2,647	7.5	2,632	6.0
営業利益			1,156	3.2	1,946	4.4
IV 営業外収益						
1 受取利息		2			4	
2 受取配当金		0			3	
3 持分法による投資利益		2			—	
4 賃貸料		25			28	
5 受取保険金		26			—	
6 為替差益		89			190	
7 その他の営業外収益		42	188	0.6	61	287
V 営業外費用						
1 支払利息		305			289	
2 社債発行費償却		11			—	
3 持分法による投資損失		—			22	
4 その他の営業外費用		112	429	1.2	96	407
經常利益			915	2.6		1,826
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※4	0			1	
2 貸倒引当金戻入益		—	0	0.0	5	6
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※5	1			57	
2 固定資産廃棄損	※6	20			141	
3 役員退職金		10			—	
4 投資有価証券売却損		7	38	0.1	—	199
税金等調整前当期純利益			876	2.5		1,632
法人税、住民税 及び事業税		587			813	
法人税等調整額		△196	391	1.1	△249	564
少数株主利益(控除)			0	0.0		1
当期純利益			484	1.4		1,067

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			803		1,066
II 資本剰余金増加高 新株予約権付社債の行使 に伴う増加高			262		487
III 資本剰余金期末残高			1,066		1,553
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△1,007		△522
II 利益剰余金増加高					
1 土地再評価差額金取崩額		—		48	
2 当期純利益		484	484	1,067	1,115
III 利益剰余金期末残高			△522		592

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		876	1,632
減価償却費		1,219	1,431
退職給付引当金の増加額		86	187
賞与引当金の増加額		40	130
貸倒引当金の増減額(減少:△)		85	△12
受取利息及び受取配当金		△3	△7
支払利息		305	289
為替差益		△13	△0
持分法による投資利益(△)又は損失		△2	22
有形固定資産売却益		△0	△1
有形固定資産売却・廃棄損		21	199
売上債権の増減額(増加:△)		△1,756	1,224
たな卸資産の増減額(増加:△)		△2,455	729
仕入債務の増減額(減少:△)		2,251	△36
その他		416	△138
小計		1,071	5,650
利息及び配当金の受取額		3	7
利息の支払額		△305	△289
法人税等の支払額		△439	△780
営業活動によるキャッシュ・フロー		329	4,587
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△7
有価証券の売却による収入		10	49
投資有価証券の売却による収入		135	—
有形固定資産の取得による支出		△1,756	△2,252
有形固定資産の売却による収入		2	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,608	△2,201
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		1,783	3,302
短期借入金の返済による支出		△2,267	△3,248
長期借入金による収入		5,000	3,600
長期借入金の返済による支出		△5,002	△4,183
新株予約権付社債の発行による収入		1,500	—
自己株式の取得による支出		△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,006	△535
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	34
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△268	1,884
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,547	1,278
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,278	3,163

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 ENSHU(USA)CORPORATION ENSHU GmbH ENSHU(Thailand)Limited</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 （有）エンシュウ厚生センター （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、重要性が乏しいと判断し除外いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 ENSHU(USA)CORPORATION ENSHU GmbH ENSHU(Thailand)Limited</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 （有）エンシュウ厚生センター （連結の範囲から除いた理由） 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 遠州建設㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 （有）エンシュウ厚生センター BANGKOK ENSHU MACHINERY CO.,LTD. （持分法を適用しない理由） 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておらないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 遠州建設㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 （有）エンシュウ厚生センター BANGKOK ENSHU MACHINERY CO.,LTD. （持分法を適用しない理由） 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社3社の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産          工作機械製品及び仕掛品は個別法による原価法、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(有形固定資産)          主として、定率法によっております。</p> <p>ただし、当社においては平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、当社においては平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>社債発行費          支払時全額費用処理</p> <p>イ 貸倒引当金          債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金          当社においては、従業員賞与の支払に充てるため、会社基準(支払予定額)による要支給額を引当てております。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ デリバティブ          時価法</p> <p>ハ たな卸資産          同左</p> <p>(有形固定資産)          同左</p> <hr/> <p>イ 貸倒引当金          同左</p> <p>ロ 賞与引当金          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>ハ 退職給付引当金 当社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異に係る金額については15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については15年による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。 当社においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社の長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引出し可能な または取得日から3ヶ月以内に満期日の 到来する預金よりなっております。	手許現金、随時引出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価格 の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資よりなっておりま す。

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、持分法による投資損失が31百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、31百万円減少しております。</p>

#### 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が35百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、35百万円減少しております。</p>	



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産償却累計額は23,138百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,196</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,547</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,653</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,032</td> </tr> </table> <p>上記物件のうち、建物、構築物、機械装置及び土地について工場財団を設定し、短期借入金8,998百万円、長期借入金5,634百万円の担保に供しております。</p> <p>4 保証債務 関係会社の借入金に対する保証を次のとおり行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">遠州建設㈱</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高は1,553百万円であります。</p> <p>※6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">112,850株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式49,663,196株であります。</p> <p>※7 土地の再評価に関する事項 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額を基準とする方法、及び同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)を基準として時価を算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△1,758百万円</td> </tr> </table> <p>8 当社は、浜松市所在の旧工場跡地を、財団法人民間都市開発推進機構に、平成10年2月総額1,640百万円にて譲渡しており、当該土地は商業施設として開発済みであります。なお、当社と同機構の間には、売買契約日より10年以内に同機構より買い取りの請求があった場合には、当社が当該土地を譲り受ける旨の協定書を締結しております。</p>	投資有価証券	52百万円	投資その他の資産その他 (出資金)	1	預金	590百万円	建物	1,196	構築物	45	機械装置	2,547	土地	5,653	計	10,032	遠州建設㈱	157百万円	普通株式	112,850株	再評価を行った年月日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,758百万円	<p>※1 有形固定資産償却累計額は22,470百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,653</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,424</td> </tr> </table> <p>上記物件のうち、建物、構築物、機械装置及び土地について工場財団を設定し、短期借入金7,880百万円、長期借入金6,414百万円の担保に供しております。</p> <p>4 保証債務 関係会社の借入金に対する保証を次のとおり行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">遠州建設㈱</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高は1,130百万円であります。</p> <p>※6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">129,856株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式53,312,147株であります。</p> <p>※7 土地の再評価に関する事項 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△1,962百万円</td> </tr> </table> <p>8 同左</p>	投資有価証券	30百万円	投資その他の資産その他 (出資金)	1	預金	590百万円	建物	1,096	構築物	37	機械装置	2,046	土地	5,653	計	9,424	遠州建設㈱	136百万円	普通株式	129,856株	再評価を行った年月日	同左	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,962百万円
投資有価証券	52百万円																																																
投資その他の資産その他 (出資金)	1																																																
預金	590百万円																																																
建物	1,196																																																
構築物	45																																																
機械装置	2,547																																																
土地	5,653																																																
計	10,032																																																
遠州建設㈱	157百万円																																																
普通株式	112,850株																																																
再評価を行った年月日	平成13年3月31日																																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,758百万円																																																
投資有価証券	30百万円																																																
投資その他の資産その他 (出資金)	1																																																
預金	590百万円																																																
建物	1,096																																																
構築物	37																																																
機械装置	2,046																																																
土地	5,653																																																
計	9,424																																																
遠州建設㈱	136百万円																																																
普通株式	129,856株																																																
再評価を行った年月日	同左																																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,962百万円																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 売上原価には、たな卸資産の低価法による評価減22百万円(188千米ドル及び5千ユーロ)が含まれております。	※1 売上原価には、たな卸資産の低価法による評価減17百万円(160千米ドル)が含まれております。
※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃荷造費 227百万円	運賃荷造費 260百万円
旅費及び交通費 138	旅費及び交通費 145
給料及び賞与 746	給料及び賞与 780
賞与引当金繰入額 80	賞与引当金繰入額 95
退職給付引当金繰入額 85	退職給付引当金繰入額 68
減価償却費 71	減価償却費 72
貸倒引当金繰入額 92	
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
299百万円	390百万円
※4 固定資産売却益は、機械装置によるものであります。	※4 固定資産売却益は、機械装置によるものであります。
※5 固定資産売却損の明細	※5 固定資産売却損の明細
機械装置 1百万円	機械装置 10百万円
	土地 47百万円
	計 57
※6 固定資産廃棄損の明細	※6 固定資産廃棄損の明細
機械装置及び運搬具 14百万円	機械装置及び運搬具 93百万円
建物及び構築物 0	建物及び構築物 21
その他 4	その他 27
計 20	計 141

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,928百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,278</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,928百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△650	現金及び現金同等物	1,278	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,002百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△650</td> </tr> <tr> <td>信託期間が3ヶ月以内の信託受益権</td> <td style="text-align: right;">1,811</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,163</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,002百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△650	信託期間が3ヶ月以内の信託受益権	1,811	現金及び現金同等物	3,163
現金及び預金勘定	1,928百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△650														
現金及び現金同等物	1,278														
現金及び預金勘定	2,002百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△650														
信託期間が3ヶ月以内の信託受益権	1,811														
現金及び現金同等物	3,163														
<p>2 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債）に付された新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	262百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	262	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	525	<p>2 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債）に付された新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">975</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	487百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	487	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	975		
新株予約権の行使による資本金増加額	262百万円														
新株予約権の行使による資本準備金増加額	262														
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	525														
新株予約権の行使による資本金増加額	487百万円														
新株予約権の行使による資本準備金増加額	487														
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	975														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> </table> <p>なお、上記取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> </table> <p>なお、上記未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table>	取得価額相当額		機械装置	462百万円	工具器具備品	247	その他	9	計	719	減価償却累計額相当額		機械装置	356百万円	工具器具備品	130	その他	1	計	488	期末残高相当額		機械装置	106百万円	工具器具備品	117	その他	7	計	231	1年以内	114百万円	1年超	117	計	231	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	116	未経過リース料		1年以内	19百万円	1年超	40	計	60	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table>	取得価額相当額		機械装置	435百万円	工具器具備品	271	その他	9	計	716	減価償却累計額相当額		機械装置	387百万円	工具器具備品	132	その他	3	計	522	期末残高相当額		機械装置	48百万円	工具器具備品	139	その他	5	計	193	1年以内	80百万円	1年超	112	計	193	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	124	未経過リース料		1年以内	20百万円	1年超	27	計	48
取得価額相当額																																																																																																	
機械装置	462百万円																																																																																																
工具器具備品	247																																																																																																
その他	9																																																																																																
計	719																																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																																	
機械装置	356百万円																																																																																																
工具器具備品	130																																																																																																
その他	1																																																																																																
計	488																																																																																																
期末残高相当額																																																																																																	
機械装置	106百万円																																																																																																
工具器具備品	117																																																																																																
その他	7																																																																																																
計	231																																																																																																
1年以内	114百万円																																																																																																
1年超	117																																																																																																
計	231																																																																																																
支払リース料	116百万円																																																																																																
減価償却費相当額	116																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年以内	19百万円																																																																																																
1年超	40																																																																																																
計	60																																																																																																
取得価額相当額																																																																																																	
機械装置	435百万円																																																																																																
工具器具備品	271																																																																																																
その他	9																																																																																																
計	716																																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																																	
機械装置	387百万円																																																																																																
工具器具備品	132																																																																																																
その他	3																																																																																																
計	522																																																																																																
期末残高相当額																																																																																																	
機械装置	48百万円																																																																																																
工具器具備品	139																																																																																																
その他	5																																																																																																
計	193																																																																																																
1年以内	80百万円																																																																																																
1年超	112																																																																																																
計	193																																																																																																
支払リース料	124百万円																																																																																																
減価償却費相当額	124																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年以内	20百万円																																																																																																
1年超	27																																																																																																
計	48																																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	14	26	11
その他	10	15	5
小計	24	41	16
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	17	16	△1
その他	10	9	△1
小計	28	25	△3
合計	53	67	13

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
135	—	7

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	33
MMF	66
合計	99

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他				
投資信託	—	8	—	—
合計	—	8	—	—

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	32	64	31
その他	20	33	12
合計	53	97	44

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	33
MMF	24
合計	57

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他				
投資信託	5	6	—	—
合計	5	6	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等            当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。            また、当社は長期運転資金の金利を固定化させるため、金利スワップ取引を行っております。            なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。            ヘッジ会計の方法            金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段      金利スワップ            ヘッジ対象      長期借入金</p> <p>ヘッジ方針            当社の長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上債権をヘッジするためのものであるため、外貨建債権の範囲内で行うこととし、また、金利関連におけるデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的のものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            通貨関連のうち輸出取引における先物為替予約取引は、確定した外貨建債権に対して行うもので、外貨建金銭債権債務の換算を通じて連結財務諸表に計上しており、相場の変動によるリスクは有しておりません。            通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、経理グループにて行っております。取引の実行においては、通貨関連取引については外貨建債権の範囲内で行い、また、金利スワップ取引については支払金利を固定化する場合のみとする方針でリスク管理を行っております。さらに、財務担当役員は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等            当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。            また、当社は長期運転資金の金利を固定化させるため、金利スワップ取引を行っております。            なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。            ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段      金利スワップ            ヘッジ対象      長期借入金</p> <p>ヘッジ方針            当社の長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計の適用により、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計の適用により、該当事項はありません。



(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受け、平成17年2月23日に代行部分に見合う年金資産を返上しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務	△6,205百万円
(2) 年金資産(時価)	2,498
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,707
(4) 未認識過去勤務債務	△1,472
(5) 未認識数理計算上の差異	859
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	2,024
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△2,295
(8) 前払年金費用	—
(9) 退職給付引当金(7)－(8)	△2,295

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 勤務費用	219百万円
(2) 利息費用	151
(3) 期待運用収益	△87
(4) 過去勤務債務の処理額	△124
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	125
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	202
(7) 退職給付費用	486

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.3%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	△6,381百万円
(2) 年金資産(時価)	3,106
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,274
(4) 未認識過去勤務債務	△1,341
(5) 未認識数理計算上の差異	311
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	1,822
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△2,482
(8) 前払年金費用	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△2,482

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	215百万円
(2) 利息費用	142
(3) 期待運用収益	△99
(4) 過去勤務債務の処理額	△130
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	82
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	202
(7) 退職給付費用	412

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.3%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	50百万円	9百万円
退職給付引当金	903	985
賞与引当金	186	238
未実現利益	129	209
たな卸資産	93	94
有価証券	53	53
未払事業税	34	42
売上原価認識差異	105	12
その他	141	161
繰延税金資産小計	1,700	1,806
評価性引当金	△364	△252
繰延税金資産合計	1,336	1,554
(繰延税金負債)		
貸倒引当金調整	△0	△1
その他有価証券評価差額金	△5	△4
繰延税金負債合計	△6	△5
繰延税金資産の純額	1,329	1,548
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	543	512
固定資産－繰延税金資産	786	1,035

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3	0.9
住民税均等割等	0.8	0.4
過年度法人税等	3.4	0.6
評価性引当額の変動	△0.0	△4.7
海外子会社との税率の差異	△1.4	△2.8
持分法による投資利益	△0.1	0.5
その他	0.9	△0.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.6	34.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	輸送機器他 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,415	19,249	35,665	—	35,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,134	—	1,134	(1,134)	—
計	17,549	19,249	36,799	(1,134)	35,665
営業費用	17,268	18,223	35,491	(982)	34,509
営業利益	281	1,026	1,308	(151)	1,156
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	23,920	12,053	35,973	2,882	38,856
減価償却費	272	975	1,247	(28)	1,219
資本的支出	230	1,510	1,740	—	1,740

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業……フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、NCフライス盤

(2) 輸送機器他関連事業……二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,992百万円であります。その主なものは当社での余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	輸送機器他 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,602	22,503	44,106	—	44,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,184	—	1,184	(1,184)	—
計	22,787	22,503	45,290	(1,184)	44,106
営業費用	21,744	21,443	43,188	(1,028)	42,159
営業利益	1,042	1,060	2,102	(156)	1,946
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	22,953	13,713	36,666	3,378	40,045
減価償却費	289	1,164	1,453	(22)	1,431
資本的支出	512	2,019	2,531	—	2,531

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工作機械関連事業……フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、NCフライス盤、半導体レーザー溶接機他
- (2) 輸送機器他関連事業……二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,469百万円であります。その主なものは当社での余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本(百万円)	日本以外の地域(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,479	3,185	35,665	—	35,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,605	174	2,779	(2,779)	—
計	35,085	3,359	38,445	(2,779)	35,665
営業費用	33,953	3,319	37,273	(2,764)	34,509
営業利益	1,132	39	1,171	(15)	1,156
II 資産	35,476	3,151	38,628	227	38,856

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域  
アメリカ、ドイツ、タイ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,992百万円であり、その主なものは当社での余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本(百万円)	日本以外の地域(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,770	4,335	44,106	—	44,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,704	122	3,827	(3,827)	—
計	43,475	4,457	47,933	(3,827)	44,106
営業費用	41,591	4,271	45,863	(3,703)	42,159
営業利益	1,884	185	2,069	(123)	1,946
II 資産	36,264	4,029	40,293	(248)	40,045

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域  
アメリカ、ドイツ、タイ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,469百万円であり、その主なものは当社での余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	2,290	2,738	1,370	6,399
II 連結売上高				35,665
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	7.7	3.8	17.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ
- (2) アジア……………韓国、タイ、中国
- (3) その他の地域……ドイツ、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	3,047	5,591	1,572	10,211
II 連結売上高				44,106
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	12.7	3.6	23.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ
- (2) アジア……………中国、韓国、タイ
- (3) その他の地域……フランス、イタリア、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	ヤマハ発動機㈱	静岡県磐田市	47,606	二輪車製造	直接 11.08	—	二輪車用エンジン部品等の受託加工	受託加工	14,232	売掛金	2,987
								原材料の仕入	8,489	買掛金	1,628

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 受託加工及び原材料の仕入については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	ヤマハマリン㈱	静岡県浜松市	664	船舶機製造	0	兼任1名	船舶用エンジンの受託加工及び組立	受託加工	3,726	売掛金	861
								原材料の仕入	2,645	買掛金	611

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 受託加工及び原材料の仕入については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。



当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	ヤマハ発動機㈱	静岡県磐田市	48,000	二輪車製造	直接 10.31	—	二輪車用エンジン部品等の受託加工	受託加工	17,613	売掛金	2,148
								原材料の仕入	9,993	買掛金	1,925

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 受託加工及び原材料の仕入については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	ヤマハマリン㈱	静岡県浜松市	664	船舶機製造	0	—	船舶用エンジンの受託加工及び組立	受託加工	4,639	売掛金	1,044
								原材料の仕入	3,809	買掛金	713

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 受託加工及び原材料の仕入については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	129円35銭	1株当たり純資産額	160円07銭
1株当たり当期純利益	10円13銭	1株当たり当期純利益	20円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10円04銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	484	1,067
普通株式に係る当期純利益(百万円)	484	1,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	47,845,162	52,720,362
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	432,223	—
(うち新株予約権(株))	432,223	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>平成17年4月1日より平成17年5月19日までの間に、新株予約権付社債(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)に係る、新株予約権について当連結会計年度末残の全ての行使を受けております。</p> <p>当該新株予約権の行使の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 増加した株式の種類及び数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,648,951株</td> </tr> </table> <p>(2) 増加した資本金 487百万円</p> <p>(3) 増加した資本準備金 487百万円</p> <p>これにより、平成17年6月29日現在の発行済株式総数は53,312,147株、資本金は3,140百万円、資本準備金は1,553百万円となっております。</p>	普通株式	3,648,951株	<p>平成18年3月30日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年4月17日に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、同日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 発行総額</td> <td>30億円</td> </tr> <tr> <td>2 発行価額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>3 払込期日</td> <td>平成18年4月17日</td> </tr> <tr> <td>4 利率</td> <td>利息は付きません。</td> </tr> <tr> <td>5 発行の方法</td> <td>第三者割当の方法により、全額を新光証券株式会社割当て。</td> </tr> <tr> <td>6 償還の方法及び期限</td> <td> <p>① 本社債は、平成20年4月17日にその総額を償還する。</p> <p>② 当社は、いつでも残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。</p> <p>③ 本社債の社債権者は、いつでもその保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを当社に対して請求する権利を有する。</p> </td> </tr> <tr> <td>7 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td> <td> <p>① 種類 当社普通株式</p> <p>② 数 行使請求により当社が当社普通株式を新</p> </td> </tr> </table>	1 発行総額	30億円	2 発行価額	額面100円につき金100円	3 払込期日	平成18年4月17日	4 利率	利息は付きません。	5 発行の方法	第三者割当の方法により、全額を新光証券株式会社割当て。	6 償還の方法及び期限	<p>① 本社債は、平成20年4月17日にその総額を償還する。</p> <p>② 当社は、いつでも残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。</p> <p>③ 本社債の社債権者は、いつでもその保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを当社に対して請求する権利を有する。</p>	7 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	<p>① 種類 当社普通株式</p> <p>② 数 行使請求により当社が当社普通株式を新</p>
普通株式	3,648,951株																
1 発行総額	30億円																
2 発行価額	額面100円につき金100円																
3 払込期日	平成18年4月17日																
4 利率	利息は付きません。																
5 発行の方法	第三者割当の方法により、全額を新光証券株式会社割当て。																
6 償還の方法及び期限	<p>① 本社債は、平成20年4月17日にその総額を償還する。</p> <p>② 当社は、いつでも残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。</p> <p>③ 本社債の社債権者は、いつでもその保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを当社に対して請求する権利を有する。</p>																
7 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	<p>① 種類 当社普通株式</p> <p>② 数 行使請求により当社が当社普通株式を新</p>																

	<p>たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記9②記載の転換価額（ただし、修正又は調整された場合は修正後又は調整後の転換価額）で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>8 新株予約権の総数 40個</p> <p>9 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額</p> <p>① 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。</p> <p>② 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額（以下「転換価額」という。）は、当初402円とする。なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。</p> <p>③ 本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の3取引日後以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引に係る終日の売買高加重平均価格（以下「VWAP」という。）のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前のVWAPのある取引日までの5連続取引日とする。）の各取引日のVWAPの平均値の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。）に修正される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が201円（以下「下限転換価額」という。）を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が603円（以下「上限転換価額」という。）を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。</p> <p>10 新株予約権の行使請求期間 平成18年4月18日より平成20年4月16日まで。</p> <p>11 調達資金の使途 設備投資及び借入金返済。</p> <p>なお、平成18年4月1日より平成18年4月18日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が559千株、資本金が112百万円及び資本準備金が112百万円増加しております。</p>
--	--

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
エンシュウ (株)	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 2月23日	975	—	—	無担保	平成19年 2月23日
合計	—	—	975	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は全て新株予約権が行使され期末残高はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,348	5,368	1.514	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,041	2,881	1.692	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,376	6,952	1.505	平成19年6月～ 平成22年12月
小計	15,766	15,203	—	—
内部取引の消去	△187	△153	—	—
合計	15,578	15,049	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,390	1,947	1,240	1,375

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	1,710		1,813	
2 受取手形		2,118		1,604	
3 売掛金	※2	9,060		9,092	
4 製品		185		487	
5 半製品		344		374	
6 原材料		646		663	
7 仕掛品		8,736		6,961	
8 貯蔵品		52		92	
9 繰延税金資産		458		339	
10 関係会社短期貸付金		193		152	
11 信託受益権		—		1,939	
12 その他		69		142	
貸倒引当金		△11		△10	
流動資産合計		23,564	61.5	23,654	59.8
II 固定資産					
1 有形固定資産	※3				
(1) 建物		1,761		2,105	
(2) 構築物		158		149	
(3) 機械装置		4,545		5,040	
(4) 車両運搬具		15		14	
(5) 工具器具備品		414		482	
(6) 土地	※9	5,919		5,835	
(7) 建設仮勘定		489		504	
有形固定資産合計		13,304	34.7	14,132	35.7
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		9		9	
(2) 施設利用権		20		17	
無形固定資産合計		29	0.1	27	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		99		129	
(2) 関係会社株式		314		314	
(3) 関係会社出資金		71		71	
(4) 従業員長期貸付金		50		52	
(5) 長期滞り債権		95		90	
(6) 長期前払費用		38		28	
(7) 繰延税金資産		786		1,035	
(8) 積立保険		64		74	
(9) その他		19		19	
貸倒引当金		△93		△88	
投資その他の資産合計		1,447	3.7	1,729	4.4
固定資産合計		14,781	38.5	15,888	40.2
資産合計		38,345	100.0	39,543	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		2,447		2,537	
2 買掛金		5,507		5,515	
3 短期借入金	※3	9,202		8,096	
4 未払金		1,196		948	
5 未払費用		58		75	
6 未払法人税等		444		508	
7 未払消費税等		—		130	
8 前受金		5		134	
9 預り金		45		31	
10 賞与引当金		470		600	
11 固定資産代支払手形		118		335	
12 その他		20		20	
流動負債合計		19,515	50.9	18,934	47.9
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		975		—	
2 長期借入金	※3	6,376		6,952	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※9	2,141		2,109	
4 退職給付引当金		2,295		2,482	
5 預り保証金		347		326	
6 その他		—		0	
固定負債合計		12,134	31.6	11,871	30.0
負債合計		31,650	82.5	30,805	77.9
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,653	6.9	3,140	7.9
II 資本剰余金					
資本準備金		1,066		1,553	
資本剰余金合計		1,066	2.8	1,553	3.9
III 利益剰余金					
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		△269		821	
利益剰余金合計		△269	△0.7	821	2.1
IV 土地再評価差額金	※9 10	3,252	8.5	3,203	8.1
V その他有価証券評価差額金	※10	8	0.0	39	0.1
VI 自己株式	※5	△15	△0.0	△22	△0.0
資本合計		6,695	17.5	8,737	22.1
負債資本合計		38,345	100.0	39,543	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
製品売上高		35,085	35,085	100.0	43,475	43,475	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		374			185		
2 当期製品製造原価	※2	31,500			39,714		
合計		31,874			39,900		
3 製品期末たな卸高		185	31,688	90.3	487	39,413	90.7
売上総利益			3,397	9.7		4,061	9.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,262	6.5		2,189	5.0
営業利益			1,134	3.2		1,871	4.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		8			10		
2 受取配当金		0			3		
3 賃貸料		25			28		
4 受取保険金		26			—		
5 為替差益		76			261		
6 その他の営業外収益		41	178	0.5	61	364	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		304			289		
2 社債発行費償却		11			—		
4 その他の営業外費用		111	427	1.2	88	377	0.8
経常利益			885	2.5		1,859	4.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	0			1		
2 貸倒引当金戻入		—	0	0.0	5	6	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	1			57		
2 固定資産廃棄損	※5	20			141		
3 役員退職金		10			—		
4 投資有価証券売却損		7	38	0.1	—	199	0.5
税引前当期純利益			847	2.4		1,665	3.8
法人税、住民税 及び事業税		582			785		
法人税等調整額		△160	421	1.2	△161	623	1.4
当期純利益			425	1.2		1,042	2.4
前期繰越損失			694			269	
土地再評価差額金取崩額			—			48	
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			△269			821	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			25,622	73.2		28,814	73.4
II 労務費	※1		5,287	15.1		5,724	14.6
III 経費							
1 外注加工費		1,002			1,053		
2 減価償却費		1,142			1,344		
3 その他の経費		1,939	4,084	11.7	2,294	4,691	12.0
当期総製造費用			34,994	100.0		39,230	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2		6,728			9,080	
合計			41,723			48,311	
期末仕掛品たな卸高	※2		9,080			7,335	
他勘定振替高	※3		1,142			1,261	
当期製品製造原価			31,500			39,714	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>原価計算の方法</p> <p>工作機械は、個別原価計算により、エンジン、雪上車、ゴルフカー、バギー車及び自動車部品は、総合原価計算により製造原価を算出しております。</p> <p>※1 労務費には賞与引当金繰入額389百万円、退職給付引当金繰入額401百万円が含まれております。</p> <p>※2 期首及び期末仕掛品たな卸高には半製品が含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,142</u></td> </tr> </table>	固定資産	972百万円	販売費及び一般管理費	143	その他	25	<u>計</u>	<u>1,142</u>	<p>原価計算の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※1 労務費には賞与引当金繰入額504百万円、退職給付引当金繰入額343百万円が含まれております。</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,098百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,261</u></td> </tr> </table>	固定資産	1,098百万円	販売費及び一般管理費	139	その他	22	<u>計</u>	<u>1,261</u>
固定資産	972百万円																
販売費及び一般管理費	143																
その他	25																
<u>計</u>	<u>1,142</u>																
固定資産	1,098百万円																
販売費及び一般管理費	139																
その他	22																
<u>計</u>	<u>1,261</u>																



③ 【損失処理計算書又は利益処分計算書】

損失処理計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処理損失			269
II 次期繰越損失			269

利益処分計算書

株主総会承認年月日		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			821
II 次期繰越利益			821

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 工作機械 個別法による原価法 機器 総平均法による原価法 半製品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 工作機械 個別法による原価法 機器 総平均法による原価法	製品 工作機械 同左 機器 同左 半製品・原材料及び貯蔵品 同左 仕掛品 工作機械 同左 機器 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっております。また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時全額費用処理	—
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため、会社基準(支払予定額)による要支給額を引当てております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異に係る金額については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については15年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が35百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、35百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>※1 現金及び預金のうち590百万円は担保として差し入れておりますが、これに対する借入金はありません。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りであります。 売掛金 2,015百万円</p> <p>※3 ① 有形固定資産の担保提供の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,196百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,547</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,653</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,442</td> </tr> </table> <p>は工場財団を設定し</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,998百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,634</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,632</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。</p> <p>② 減価償却累計額は直接控除しており、その金額は23,116百万円であります。</p> <p>※4 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">150,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">49,663,196株</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">112,850株</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高 1,553百万円</p> <p>7 保証債務 関係会社の借入金に対する保証を次の通り行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">遠州建設㈱</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </table> <p>8 資本の欠損の額 284百万円</p>	建物	1,196百万円	構築物	45	機械装置	2,547	土地	5,653	計	9,442	短期借入金	8,998百万円	長期借入金	5,634	計	14,632	普通株式	150,000,000株	普通株式	49,663,196株	普通株式	112,850株	遠州建設㈱	157百万円	<p>※1 同左</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りであります。 売掛金 3,065百万円</p> <p>※3 ① 有形固定資産の担保提供の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,653</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,834</td> </tr> </table> <p>は工場財団を設定し</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,880百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,414</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,295</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。</p> <p>② 減価償却累計額は直接控除しており、その金額は22,457百万円であります。</p> <p>※4 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">53,312,147株</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">129,856株</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高 1,130百万円</p> <p>7 保証債務 関係会社の借入金に対する保証を次の通り行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">遠州建設㈱</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table>	建物	1,096百万円	構築物	37	機械装置	2,046	土地	5,653	計	8,834	短期借入金	7,880百万円	長期借入金	6,414	計	14,295	普通株式	同左	普通株式	53,312,147株	普通株式	129,856株	遠州建設㈱	136百万円
建物	1,196百万円																																																
構築物	45																																																
機械装置	2,547																																																
土地	5,653																																																
計	9,442																																																
短期借入金	8,998百万円																																																
長期借入金	5,634																																																
計	14,632																																																
普通株式	150,000,000株																																																
普通株式	49,663,196株																																																
普通株式	112,850株																																																
遠州建設㈱	157百万円																																																
建物	1,096百万円																																																
構築物	37																																																
機械装置	2,046																																																
土地	5,653																																																
計	8,834																																																
短期借入金	7,880百万円																																																
長期借入金	6,414																																																
計	14,295																																																
普通株式	同左																																																
普通株式	53,312,147株																																																
普通株式	129,856株																																																
遠州建設㈱	136百万円																																																

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※9 土地の再評価に関する事項 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額を基準とする方法、及び同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)を基準として時価を算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 1,758</math>百万円</p> <p>※10 配当制限 貸借対照表の資本の部に計上されている土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>11 当社は、浜松市所在の旧工場跡地を、財団法人民間都市開発推進機構に、平成10年2月総額1,640百万円にて譲渡しており、当該土地は商業施設として開発済みであります。なお、当社と同機構との間には、売買契約日より10年以内に同機構より買い取りの請求があった場合には、当社が当該土地を譲り受ける旨の協定書を締結しております。</p>	<p>※9 土地の再評価に関する事項 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 1,962</math>百万円</p> <p>※10 配当制限 ① 有価証券の時価評価により純資産額が39百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 ② 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>11 同左</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費67%、一般管理費33%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">578</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>クレーム費</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> </table>	運賃荷造費	212百万円	旅費及び交通費	96	役員報酬	96	給料及び賞与	578	賞与引当金繰入額	80	福利厚生費	153	退職給付引当金繰入額	85	減価償却費	59	賃借料	96	販売手数料	138	広告宣伝費	105	クレーム費	131	貸倒引当金繰入額	78	<p>※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費66%、一般管理費34%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>クレーム費</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> </table>	運賃荷造費	218百万円	旅費及び交通費	98	役員報酬	108	給料及び賞与	612	賞与引当金繰入額	95	福利厚生費	164	退職給付引当金繰入額	68	減価償却費	59	賃借料	89	販売手数料	133	広告宣伝費	21	クレーム費	161
運賃荷造費	212百万円																																																		
旅費及び交通費	96																																																		
役員報酬	96																																																		
給料及び賞与	578																																																		
賞与引当金繰入額	80																																																		
福利厚生費	153																																																		
退職給付引当金繰入額	85																																																		
減価償却費	59																																																		
賃借料	96																																																		
販売手数料	138																																																		
広告宣伝費	105																																																		
クレーム費	131																																																		
貸倒引当金繰入額	78																																																		
運賃荷造費	218百万円																																																		
旅費及び交通費	98																																																		
役員報酬	108																																																		
給料及び賞与	612																																																		
賞与引当金繰入額	95																																																		
福利厚生費	164																																																		
退職給付引当金繰入額	68																																																		
減価償却費	59																																																		
賃借料	89																																																		
販売手数料	133																																																		
広告宣伝費	21																																																		
クレーム費	161																																																		
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">299百万円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">390百万円</p>																																																		
<p>※3 固定資産売却益は、機械装置によるものであります。</p>	<p>※3 固定資産売却益は、機械装置によるものであります。</p>																																																		
<p>※4 固定資産売却損の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	機械装置	1百万円	<p>※4 固定資産売却損の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> </table>	機械装置	10百万円	土地	47	計	57																																										
機械装置	1百万円																																																		
機械装置	10百万円																																																		
土地	47																																																		
計	57																																																		
<p>※5 固定資産廃棄損の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table>	機械装置	14百万円	工具器具備品	4	その他	0	計	20	<p>※5 固定資産廃棄損の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> </table>	機械装置	93百万円	工具器具備品	27	その他	21	計	141																																		
機械装置	14百万円																																																		
工具器具備品	4																																																		
その他	0																																																		
計	20																																																		
機械装置	93百万円																																																		
工具器具備品	27																																																		
その他	21																																																		
計	141																																																		

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
機械装置 462百万円	機械装置 435百万円
工具器具備品 247	工具器具備品 271
その他 9	その他 9
計 719	計 716
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
機械装置 356百万円	機械装置 387百万円
工具器具備品 130	工具器具備品 132
その他 1	その他 3
計 488	計 522
期末残高相当額	期末残高相当額
機械装置 106百万円	機械装置 48百万円
工具器具備品 117	工具器具備品 139
その他 7	その他 5
計 231	計 193
なお、上記取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 114百万円	1年以内 80百万円
1年超 117	1年超 112
計 231	計 193
なお、上記未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 116百万円	支払リース料 124百万円
減価償却費相当額 116	減価償却費相当額 124
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左



(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)及び当事業年度(平成18年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	903百万円	985百万円
賞与引当金	186	238
たな卸資産	86	88
有価証券	53	53
子会社出資金	43	43
未払事業税	34	42
売上原価認識差異	105	12
その他	127	151
繰延税金資産小計	1,542	1,616
評価性引当額	△292	△236
繰延税金資産合計	1,249	1,379
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△5	△4
繰延税金負債合計	△5	△4
繰延税金資産の純額	1,244	1,375

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3	0.9
住民税均等割等	0.9	0.4
過年度法人税等	3.5	0.6
評価性引当額の変動	4.5	△4.6
その他	△0.1	0.4
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	49.8	37.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	135円12銭	1株当たり純資産額	164円30銭
1株当たり当期純利益	8円89銭	1株当たり当期純利益	19円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8円82銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	425	1,042
普通株式に係る当期純利益(百万円)	425	1,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	47,845,162	52,720,362
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	432,223	—
(うち新株予約権(株))	432,223	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>平成17年4月1日より平成17年5月19日までの間に、新株予約権付社債(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)に係る、新株予約権について当事業年度末残の全ての行使を受けております。</p> <p>当該新株予約権の行使の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 増加した株式の種類及び数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,648,951株</td> </tr> </table> <p>(2) 増加した資本金 487百万円</p> <p>(3) 増加した資本準備金 487百万円</p> <p>これにより、平成17年6月29日現在の発行済株式総数は53,312,147株、資本金は3,140百万円、資本準備金は1,553百万円となっております。</p>	普通株式	3,648,951株	<p>平成18年3月30日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年4月17日に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、同日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 発行総額</td> <td>30億円</td> </tr> <tr> <td>2 発行価額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>3 払込期日</td> <td>平成18年4月17日</td> </tr> <tr> <td>4 利率</td> <td>利息は付きません。</td> </tr> <tr> <td>5 発行の方法</td> <td>第三者割当の方法により、全額を新光証券株式会社割当て。</td> </tr> <tr> <td>6 償還の方法及び期限</td> <td> <p>① 本社債は、平成20年4月17日にその総額を償還する。</p> <p>② 当社は、いつでも残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。</p> <p>③ 本社債の社債権者は、いつでもその保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを当社に対して請求する権利を有する。</p> </td> </tr> <tr> <td>7 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td> <td> <p>① 種類 当社普通株式</p> <p>② 数 行使請求により当社が当社普通株式を新</p> </td> </tr> </table>	1 発行総額	30億円	2 発行価額	額面100円につき金100円	3 払込期日	平成18年4月17日	4 利率	利息は付きません。	5 発行の方法	第三者割当の方法により、全額を新光証券株式会社割当て。	6 償還の方法及び期限	<p>① 本社債は、平成20年4月17日にその総額を償還する。</p> <p>② 当社は、いつでも残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。</p> <p>③ 本社債の社債権者は、いつでもその保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを当社に対して請求する権利を有する。</p>	7 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	<p>① 種類 当社普通株式</p> <p>② 数 行使請求により当社が当社普通株式を新</p>
普通株式	3,648,951株																
1 発行総額	30億円																
2 発行価額	額面100円につき金100円																
3 払込期日	平成18年4月17日																
4 利率	利息は付きません。																
5 発行の方法	第三者割当の方法により、全額を新光証券株式会社割当て。																
6 償還の方法及び期限	<p>① 本社債は、平成20年4月17日にその総額を償還する。</p> <p>② 当社は、いつでも残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。</p> <p>③ 本社債の社債権者は、いつでもその保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを当社に対して請求する権利を有する。</p>																
7 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	<p>① 種類 当社普通株式</p> <p>② 数 行使請求により当社が当社普通株式を新</p>																

	<p>たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記9②記載の転換価額（ただし、修正又は調整された場合は修正後又は調整後の転換価額）で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>8 新株予約権の総数 40個</p> <p>9 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額</p> <p>① 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。</p> <p>② 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額（以下「転換価額」という。）は、当初402円とする。なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。</p> <p>③ 本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の3取引日後以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引に係る終日の売買高加重平均価格（以下「VWAP」という。）のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前のVWAPのある取引日までの5連続取引日とする。）の各取引日のVWAPの平均値の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。）に修正される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が201円（以下「下限転換価額」という。）を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が603円（以下「上限転換価額」という。）を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。</p> <p>10 新株予約権の行使請求期間 平成18年4月18日より平成20年4月16日まで。</p> <p>11 調達資金の使途 設備投資及び借入金返済。</p> <p>なお、平成18年4月1日より平成18年4月18日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が559千株、資本金が112百万円及び資本準備金が112百万円増加しております。</p>
--	--

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
モルガン・スタンレー・アジア パシフィック・ファンド	10,000	19
ユアサ商事(株)	55,000	14
遠州開発(株)	1,800	12
浜名湖観光開発(株)	6	12
浜松ケーブルテレビ(株)	100	5
東レ(株)	5,000	4
新日本製鐵(株)	10,000	4
(株)クラレ	3,000	4
(株)りそなホールディングス	9	3
ヤマハ発動機(株)	1,192	3
その他(11銘柄)	69,392	11
計	155,499	96

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券(6銘柄)	28,685,676	33
計	28,685,676	33

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,010	501	334	6,177	4,072	139	2,105
構築物	725	14	14	725	576	19	149
機械装置	19,461	1,650	1,361	19,750	14,710	1,046	5,040
車両運搬具	148	4	3	150	135	4	14
工具器具備品	3,665	323	542	3,446	2,963	227	482
土地	5,919	—	84	5,835	—	—	5,835
建設仮勘定	489	2,120	2,106	504	—	—	504
有形固定資産計	36,421	4,615	4,447	36,589	22,457	1,438	14,132
無形固定資産							
電話加入権	9	—	—	9	—	—	9
施設利用権	33	—	—	33	15	2	17
無形固定資産計	42	—	—	42	15	2	27
長期前払費用	48	—	—	48	20	10	28

(注) 機械装置のうち、当期増加額の主なものは本社及び工場機器関連製造用設備1,494百万円であり、また、当期減少額の主なものは老朽化による廃棄額であります。工具器具備品のうち、当期減少額の主なものは老朽化による廃棄額であります。建設仮勘定増減額の主なものは、機械装置の取得に伴うものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		2,653	487	—	3,140
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(49,663,196)	(3,648,951)	(—)	(53,312,147)
	普通株式 (百万円)	2,653	487	—	3,140
	計 (株)	(49,663,196)	(3,648,951)	(—)	(53,312,147)
	計 (百万円)	2,653	487	—	3,140
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	1,066	487	—	1,553
	計 (百万円)	1,066	487	—	1,553

(注) 1 資本金及び資本準備金並びに既発行株式の増加の原因は、新株予約権の行使によるものであります。

2 当事業年度末における自己株式は129,856株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	104	—	0	5	98
賞与引当金	470	600	470	—	600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	15
預金の種類	
当座預金	29
普通預金	123
通知預金	990
外貨預金	4
定期預金	650
預金計	1,797
合計	1,813

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	455
三立興産(株)	434
伊藤忠メカトロニクス(株)	142
オークマ(株)	124
住金物産(株)	111
その他	336
合計	1,604

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 4月	127
5月	429
6月	343
7月	301
8月	400
9月	2
合計	1,604

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤマハ発動機(株)	2,148
ENSHU(USA)CORPORATION	1,912
ヤマハマリン(株)	1,044
ENSHU GmbH	977
丸紅(株)	834
その他	2,175
合計	9,092

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$
9,060	50,080	50,048	9,092	84.6	2.2

(注) 上記の金額には消費税等が含まれております。



## ④ 製品

品目	金額(百万円)
工作機械 (注)	487
合計	487

(注) マシニングセンタ他

## ⑤ 半製品

品目	金額(百万円)
工作機械部品	374
合計	374

## ⑥ 原材料

品目	金額(百万円)
鋼材	4
買入部品	658
合計	663

## ⑦ 仕掛品

品目	金額(百万円)
工作機械	5,942
エンジン、雪上車及びゴルフカー、自動車部品	1,018
合計	6,961

## ⑧ 貯蔵品

品目	金額(百万円)
消耗工具類	87
その他の補助材料類	5
合計	92

⑨ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ファナック(株)	342
互大商工(株)	162
ファナックマグトロニクス(株)	134
(株)タナベ	131
浜名エンジニアリング(株)	115
その他	1,650
合計	2,537

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 4月	705
5月	765
6月	534
7月	531
合計	2,537

⑩ 買掛金

相手先	金額(百万円)
ヤマハ発動機(株)	1,925
ヤマハマリン(株)	713
浜松熱処理工業(株)	269
(株)不二	160
ファナック(株)	142
その他	2,302
合計	5,515

⑪ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	2,711
(株)みずほコーポレート銀行	2,652
みずほ信託銀行(株)	1,271
シンジケートローン	1,000
(株)静岡銀行	351
(株)三菱東京UFJ銀行	72
日本生命保険相互会社	33
静岡県	3
合計	8,096

(注) シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするその他5行によるものであります。

⑫ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	2,690
(株)みずほコーポレート銀行	1,762
(株)りそな銀行	1,696
みずほ信託銀行(株)	426
(株)三菱東京UFJ銀行	225
(株)静岡銀行	101
日本生命保険相互会社	50
合計	6,952

(注) シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするその他5行によるものであります。

⑬ 再評価に係る繰延税金負債

事業用土地の再評価差額に係る税金相当額であります。

⑭ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,381
未認識過去勤務債務	1,341
未認識数理計算上の差異	△311
会計基準変更時差異の未処理額	△1,822
年金資産	△3,106
合計	2,482

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(注)	当社の公告は電子公告により行っております。ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載致します。
株主に対する特典	なし

(注) 1 ホームページアドレス <http://www.enshu.co.jp/koukoku/>

2 決算公告は含まれておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第137期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第138期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月19日東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくものを平成17年10月24日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書及びその添付書類

新株予約権付社債発行 平成18年3月30日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

エンシュウ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅 彰  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長谷川 周 義  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基 紀  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エンシュウ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

エンシュウ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅彰  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基紀  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エンシュウ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は新株予約権付社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

エンシュウ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅 彰  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長谷川 周 義  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基 紀  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エンシュウ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

エンシュウ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅彰  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基紀  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エンシュウ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は新株予約権付社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

